

2016年度 東京都知事部局等の温室効果ガス排出量等について

東京都では、スマートエネルギー都庁行動計画（2016年3月策定、計画期間2015年度から2019年度）において、2019年度における東京都知事部局等*からの温室効果ガス排出量を2000年度比で25%削減、2019年度における知事部局等からのエネルギー消費量を2000年度比で25%削減及び2015から2019年度までの知事部局等での再生可能エネルギー（太陽光発電）の新規導入量4,200kWという目標を設定しています。

この計画に基づき、知事部局等の温室効果ガス排出量等を公表しています。2016年度は、温室効果ガス排出量とエネルギー消費量はともに2000年度に比べ約20.0%減、太陽光発電の新規導入量は2,573kWとなりました。2016年度は、延床面積の増加や空調使用の増加等により、温室効果ガス排出量が前年度に比べ約6,404t増(0.9%増)となりました。目標達成に向け、2017年度から全庁的に取り組んでいるLED化等により、温室効果ガス削減を推進していきます。

なお、参考として、公営企業局における温室効果ガス排出量の実績値も併せてお知らせいたします。

※ 知事部局等：知事部局、教育庁、警視庁、東京消防庁、議会局、各行政委員会事務局及び東京都職員共済組合（公営企業局を除く）

1 温室効果ガス排出量（t-CO2換算）

	2000年度	2014年度	2015年度	2016年度	2000年度比	2014年度比	2015年度比
知事部局等	935,995	750,486	742,691	749,095	-20.0%	-0.2%	0.9%

※ 電力の二酸化炭素排出係数の経年変化に伴う電力消費起源の二酸化炭素排出量の変動要因を除外するため、電力の二酸化炭素排出係数を「総量削減義務と排出量取引制度における特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン」（2016年1月東京都環境局）の第二計画期間の排出係数（0.489t-CO2/千kWh）に固定して算出しています。なお、小売電気事業者ごとの二酸化炭素排出係数を使用した排出量については、参考として下記に記載しています。

（参考）小売電気事業者ごとの二酸化炭素排出係数を使用した温室効果ガス排出量（t-CO2換算）

	2015年度	2016年度	2015年度比
知事部局等	738,026	734,215	-0.5%

2 エネルギー消費量（熱量換算 単位：TJ）

	2000年度	2014年度	2015年度	2016年度	2000年度比	2014年度比	2015年度比
知事部局等	18,105	14,477	14,423	14,483	-20.0%	0.0%	0.4%

※一次エネルギー換算

3 再生可能エネルギー（太陽光発電）導入量（kW）

	2015年度 新規導入量	2016年度 新規導入量	新規導入量 合計
知事部局等	180	2,393	2,573

（参考）公営企業局排出量（t-CO2換算）

	2000年度	2014年度	2015年度	2016年度	2000年度比	2014年度比	2015年度比
交通局	292,108	322,892	326,183	326,874	11.9%	1.2%	0.2%
水道局	406,807	406,294	414,815	405,642	-0.3%	-0.2%	-2.2%
下水道局	1,064,507	799,307	794,124	795,857	-25.2%	-0.4%	0.2%

※ 交通局では、2000年12月の大江戸線の全線開業や2008年3月の日暮里・舎人ライナーの開業などにより、温室効果ガスの排出量が増加しました。

都庁合計（t-CO2換算）

	2000年度	2014年度	2015年度	2016年度	2000年度比	2014年度比	2015年度比
都庁合計	2,690,517	2,269,873	2,268,762	2,268,650	-15.7%	-0.1%	0.0%

※1 都庁合計は、知事部局等、交通局、水道局及び下水道局の合計です。

※2 水道及び下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれていますが、都庁合計ではその重複を除いているため、局別排出量の合計と都庁合計の値は一致しません。

各局の温室効果ガス排出量 (t-CO2換算)

局名	2014年度	2015年度	2016年度	2014年度比 (増減 t-CO2)	2014年度比	2015年度比 (増減 t-CO2)	2015年度比	主要増減理由
政策企画局、青少年・治安対策本部、会計管理局、各行政委員会事務局、議会局	左記の局は、出先機関がないため、局別排出量は算定していない（本庁舎分は、財務局の排出量に含まれる。）。							
総務局	1,663	1,678	1,739	76	4.6%	61	3.6%	一部事業所の稼働日数増による増
財務局	22,257	21,568	21,415	-842	-3.8%	-153	-0.7%	都庁舎改修に伴う執務室エリア等の減少及び省エネ機器導入による減
主税局	4,841	4,366	4,377	-464	-9.6%	11	0.3%	
生活文化局	20,613	20,554	19,088	-1,525	-7.4%	-1,466	-7.1%	東京都現代美術館の休館（2016年5月より）による減 東京都写真美術館のリニューアルオープン（2016年9月より）による増
オリンピック・パラリンピック準備局	13,878	13,966	14,620	742	5.3%	654	4.7%	東京体育館及び味の素スタジアムの利用者増による増
都市整備局	3,344	3,524	3,706	362	10.8%	182	5.2%	建設発生土再利用センターでのプラント稼働率増による増
環境局	12,785	11,962	11,235	-1,550	-12.1%	-727	-6.1%	廃棄物埋立管理事務所において、省エネ運用を徹底したことによる減少
福祉保健局	47,116	43,086	42,721	-4,395	-9.3%	-365	-0.8%	東村山老人ホームの廃止による減
病院経営本部	109,129	108,014	109,398	269	0.2%	1,384	1.3%	多摩総合・小児総合医療センターで機器が故障し蓄熱槽が使えないことによる増
産業労働局	48,173	49,369	46,927	-1,246	-2.6%	-2,442	-4.9%	国際フォーラムの大規模改修に伴う一部休館(2017年2月より)及び東京国際展示場の施設稼働率減による減
中央卸売市場	82,176	81,929	87,858	5,682	6.9%	5,929	7.2%	豊洲市場の竣工（2016年）による増
建設局	78,142	77,697	76,776	-1,366	-1.7%	-921	-1.2%	期間中の改修工事等に伴う施設不使用による減（日比谷公会堂等）
港湾局	13,761	13,604	13,316	-445	-3.2%	-288	-2.1%	臨海トンネル中央防波堤側・城南島側換気所の交通量減少による減
教育庁	79,476	79,243	83,980	4,504	5.7%	4,737	6.0%	生徒・児童数及び学級数の増（32校）、補習時間・夏季講習等の増（50校）による増
警視庁	163,460	162,598	161,242	-2,218	-1.4%	-1,356	-0.8%	信号機等のLED化等による減
東京消防庁	46,050	45,950	47,143	1,093	2.4%	1,193	2.6%	スクール麹町の庁有化及び消防庁舎の新築・改築による増
共済組合	3,622	3,583	3,554	-68	-1.9%	-29	-0.8%	運用改善等の取組による減
知事部局等合計	750,486	742,691	749,095	-1,391	-0.2%	6,404	0.9%	
（参考）交通局	322,892	326,183	326,874	3,982	1.2%	691	0.2%	
（参考）水道局	406,294	414,815	405,642	-652	-0.2%	-9,173	-2.2%	東村山浄水場水力発電の運転再開による減 ポンプのインバータ化等設備の省エネ化による減
（参考）下水道局	799,307	794,124	795,857	-3,450	-0.4%	1,733	0.2%	
都庁合計	2,269,873	2,268,762	2,268,650	-1,223	-0.1%	-112	0.0%	